

平成 3 0 年度

港湾局関係予算配分概要

目 次

I. 平成 30 年度港湾局関係予算配分方針	1
II. 平成 30 年度予算配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	2
V. 配分箇所在具体事例	4
(参考 1) 平成 30 年度予算新規採択事業	5
(参考 2) 復興庁計上予算	6
1. 平成 30 年度予算配分総括表	6
2. 事業別概要	6
3. 都道府県別等配分額	6
4. 配分箇所在具体事例	7

平成 30 年 3 月

I. 平成 30 年度港湾局関係予算配分方針

平成 30 年度予算においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2017(平成 29 年 6 月 9 日閣議決定)」、「未来投資戦略 2017(平成 29 年 6 月 9 日閣議決定)」、「平成 30 年度予算編成の基本方針(平成 29 年 12 月 8 日閣議決定)」を踏まえ、『被災地の復旧・復興』、『生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化』、『国民の安全・安心の確保』、『豊かで活力のある地域づくり』の 4 分野の取組を強力に推進する。

これにより、大規模自然災害等から国民の生命と財産を守るとともに、ストック効果が最大限発揮されるような事業に重点投資を図りつつ、生産性の向上と新需要の創出を導く社会資本の整備を推進し、我が国の成長力を高め、持続的発展を支える。

また、公共事業の発注平準化措置として、いわゆるゼロ国債（平成 30 年度の支出はゼロであるが年度内に契約発注が可能）により、効率的な事業進捗を図る。

II. 平成 30 年度予算配分総括表

[総事業費]			(単位：百万円)									
区分	直轄			補助			合計			国庫債務負担行為 (ゼロ国債)		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業	189,179	2,491	191,670	18,998	6,793	25,791	208,177	9,284	217,461	3,000		3,000
港湾海岸事業	9,403		9,403				9,403		9,403	240		240
合 計	198,582	2,491	201,073	18,998	6,793	25,791	217,580	9,284	226,864	3,240		3,240

※一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

※本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：6,228 百万円)、港湾開発資金貸付金(港湾：1,000 百万円)、港湾 EDI 等(港湾：395 百万円)、調査費等(港湾：2,077 百万円、海岸：132 百万円)、工事諸費(港湾：22,054 百万円、海岸：257 百万円)は含まない。

※合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

(1) 生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化

急増するクルーズ需要やクルーズ船の大型化に対応するため、既存ストックを活用するとともに、官民連携による国際クルーズ拠点形成し、クルーズ船の受入環境の整備を推進することにより、新需要の創出を図る。

また、「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱の施策により国際コンテナ戦略港湾政策を深化・加速するとともに、資源・エネルギー等の輸入拠点機能の強化、LNG バンカリング拠点の形成促進、地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備等を図る。

さらに、排他的経済水域等の保全及び利用に関する活動の拠点として、特定離島（沖ノ島島及び南島島）において特定離島港湾施設の整備等を推進する。

(2) 国民の安全・安心の確保

切迫する巨大地震や激甚化する気象災害から国民の生命と財産を守るため、港湾・海岸においてハード・ソフトを総動員した防災・減災対策を進めるとともに、港湾施設及び海岸保全施設の老朽化に対応する戦略的な維持管理を推進し、国土の強靱化を図る。

(3) 豊かで活力のある地域づくり

離島における安定した住民生活を確保するための港湾施設の整備を通じて、離島航路の就航率の向上や人流・物流の安全の確保を図る。

また、持続可能な社会の形成に向けて、廃棄物の適正処理のための海面処分場の整備を進めるとともに、良好な海域環境の保全・再生・創出を図る。

Ⅳ. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	11,506	2,491	13,997				11,506	2,491	13,997
東北	4,727		4,727				4,727		4,727
関東	62,079		62,079				62,079		62,079
北陸	6,989		6,989	1,178		1,178	8,167		8,167
中部	16,242		16,242	1,162		1,162	17,403		17,403
近畿	31,586		31,586	2,008		2,008	33,594		33,594
中国	12,539		12,539	1,091		1,091	13,630		13,630
四国	8,048		8,048	1,103		1,103	9,151		9,151
九州	27,160		27,160	2,861		2,861	30,022		30,022
沖縄	8,302		8,302				8,302		8,302
合 計	189,179	2,491	191,670	9,403		9,403	198,582	2,491	201,073

※ 下関港及び下関港海岸(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

※ 本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：6,228百万円)、港湾開発資金貸付金(港湾：1,000百万円)、港湾 EDI 等(港湾：395百万円)、調査費等(港湾：2,077百万円、海岸：132百万円)、工事諸費(港湾：22,054百万円、海岸：257百万円)は含まない。

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	339		339				339		339
山形	30		30				30		30
東京都	5,267	2,787	8,054				5,267	2,787	8,054
神奈川県	599		599				599		599
新潟県	70	298	368				70	298	368
富山県	210		210				210		210
石川県	408		408				408		408
静岡県	461		461				461		461
愛知県	2,025		2,025				2,025		2,025
三重県	152		152				152		152
京都府	301		301				301		301
大阪府	613		613				613		613
兵庫県	1,044		1,044				1,044		1,044
和歌山県	15	158	173				15	158	173
鳥取県	10		10				10		10
島根県	276	520	796				276	520	796
岡山県		20	20					20	20
広島県		182	182					182	182
山口県※1	430		430				430		430
香川県	210	35	245				210	35	245
愛媛県	507		507				507		507
高知県	227		227				227		227
山口県※2	100		100				100		100
福岡県	500		500				500		500
長崎県	125	500	625				125	500	625
熊本県	500		500				500		500
大分県	115		115				115		115
宮崎県	505		505				505		505
鹿児島県	595	600	1,195				595	600	1,195
沖縄県	305	1,694	1,999				305	1,694	1,999
民間	3,060		3,060				3,060		3,060
合 計	18,998	6,793	25,791				18,998	6,793	25,791

※1 下関市を除いた配分額である。

※2 下関市に計上した配分額である。

[国庫債務負担行為（ゼロ国債）（直轄事業）]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
関東	650		650				650		650
北陸	300		300				300		300
中国	750		750	240		240	990		990
九州	1,300		1,300				1,300		1,300
合 計	3,000		3,000	240		240	3,240		3,240

※ 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

V. 配分箇所の具体事例

1. 生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
熊本県	八代港 〔外港地区〕	百万円 3,140	急増するクルーズ船の寄港需要に迅速かつ効率的に対応するため、国際クルーズ拠点の整備等を推進する。
神奈川県	横浜港 〔南本牧地区 等〕	11,305	国際コンテナ戦略港湾において、船舶の大型化に対応したコンテナターミナルの整備等を推進する。
北海道	紋別港 〔港町地区〕	405	水産物の輸出増加に対応するため、輸出促進に資する港湾施設として屋根付き岸壁の整備を推進する。

2. 国民の安全・安心の確保

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
静岡県	御前崎港 〔女岩地区〕	百万円 759	津波被害が想定される港湾の防波堤を粘り強い構造とするため、防波堤の改良を行う。
愛媛県	東予港 〔中央地区〕	3,030	船舶の大型化に対応するとともに、大規模地震発生時における緊急物資輸送の確保を図るため、耐震強化岸壁等の整備を推進する。
和歌山県	和歌山下津港海岸 〔海南地区〕	2,007	大規模地震による津波から背後の人命・財産を防護するため、護岸・堤防等の整備を推進する。
高知県	高知港海岸 〔湾口地区 等〕	1,098	

(参考 1) 平成 30 年度予算新規採択事業

事業名 [事業主体]	整備期間 (年度)	総事業費 (億円)
ふくやまこう 福山港 ふ頭再編改良事業 [中国地方整備局]	H30～H35	142
かごしまこう 鹿児島港 国際クルーズ拠点整備事業 [九州地方整備局]	H30～H33	89

(参考2) 復興庁計上予算

1. 平成30年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	直 轄	補 助	合 計	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)
港湾整備事業	29,952	945	30,897	0
合 計	29,952	945	30,897	0

※ 本表に、工事諸費(29百万円)は含まない。

2. 事業別概要

(1) 被災地の復旧・復興

被災地の経済復興を支える物流拠点、エネルギー供給拠点の形成等に資する港湾施設の整備を推進する。

3. 都道府県別等配分額

[直轄事業] (単位：百万円)

区 分	港湾整備事業
東 北	24,636
関 東	5,316
合 計	29,952

※ 本表に、工事諸費(29百万円)は含まない。

[補助事業] (単位：百万円)

区 分	港湾整備事業
岩 手	100
福 島	200
茨 城	645
合 計	945

4. 配分箇所の具体事例

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
福島県	小名浜港 [東港地区]	百万円 7,410	東日本大震災からの早期復興を促進することを目的として、被災地の港湾における港湾施設の整備を推進する。
茨城県	茨城港 [常陸那珂港区 外港地区 等]	1,553	

平成 30 年度

地方創生整備推進交付金予算配分概要

【地方創生港整備推進交付金】

目 次

I . 平成 3 0 年度地方創生港整備推進交付金予算配分方針	1
II . 都道府県別配分額	2

平成 30 年 3 月

I. 平成30年度地方創生港整備推進交付金予算配分方針

1. 事業概要

地域における就業の機会の創出、経済基盤の強化又は生活環境の整備を総合的かつ効果的に行うため、地方公共団体が策定した地域再生計画に基づき、地方港湾の港湾施設と第1種漁港及び第2種漁港の漁港施設の一体的整備を図るものである。

2. 配分方針

地方公共団体の要望を踏まえ、事業実施の妥当性・効率性を勘案して適切に配分する。

3. 配分額

事業費	5,440百万円
国費	2,471百万円

Ⅱ. 都道府県別配分額

区 分	事業費 (百万円)	国 費 (百万円)	計画数
青 森 県	433	199	2
山 形 県	60	20	1
新 潟 県	20	8	1
富 山 県	30	10	1
静 岡 県	361	127	2
愛 知 県	15	5	1
兵 庫 県	200	80	1
島 根 県	135	78	1
岡 山 県	10	3	1
広 島 県	1,299	520	2
山 口 県	99	33	1
香 川 県	103	51	1
愛 媛 県	775	311	2
長 崎 県	743	395	4
熊 本 県	102	43	1
大 分 県	442	193	3
宮 崎 県	51	17	1
鹿 児 島 県	563	378	2
合 計	5,440	2,471	28